

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	38,089,953	固定負債	6,070,307
有形固定資産	34,569,490	地方債等	5,017,722
事業用資産	16,308,053	長期未払金	-
土地	7,841,030	退職手当引当金	609,917
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	2,200,075	その他	442,668
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	681,314
建物	13,014,551	1年内償還予定地方債等	600,410
建物減価償却累計額	-6,921,916	未払金	15,322
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	210,507	前受金	-
工作物減価償却累計額	-36,195	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	46,315
船舶	-	預り金	9,233
船舶減価償却累計額	-	その他	10,035
船舶減損損失累計額	-	負債合計	6,751,621
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	38,532,062
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-5,742,783
航空機	-	他団体出資等	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	17,943,525		
土地	10,075,466		
土地減損損失累計額	-		
建物	9,531,796		
建物減価償却累計額	-5,636,267		
建物減損損失累計額	-		
工作物	23,354,518		
工作物減価償却累計額	-19,712,677		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	330,689		
物品	1,242,234		
物品減価償却累計額	-924,322		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	296		
ソフトウェア	296		
その他	-		
投資その他の資産	3,520,168		
投資及び出資金	32,479		
有価証券	1,340		
出資金	31,139		
その他	-		
長期延滞債権	167,069		
長期貸付金	5,253		
基金	3,315,671		
減債基金	173,712		
その他	3,141,959		
その他	-		
徴収不能引当金	-303		
流動資産	1,450,947		
現金預金	941,909		
未収金	67,158		
短期貸付金	827		
基金	441,282		
財政調整基金	441,282		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-228		
繰延資産	-	純資産合計	32,789,279
資産合計	39,540,900	負債及び純資産合計	39,540,900

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額
経常費用	5,622,608
業務費用	3,125,153
人件費	681,744
職員給与費	561,958
賞与等引当金繰入額	44,775
退職手当引当金繰入額	15,307
その他	59,704
物件費等	2,346,991
物件費	777,785
維持補修費	119,250
減価償却費	1,062,107
その他	387,850
その他の業務費用	96,418
支払利息	71,189
徴収不能引当金繰入額	501
その他	24,728
移転費用	2,497,455
補助金等	1,551,253
社会保障給付	939,980
その他	6,222
経常収益	462,647
使用料及び手数料	303,590
その他	159,058
純経常行政コスト	5,159,961
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	7,075
資産売却益	2,570
その他	4,506
純行政コスト	5,152,886

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	32,755,998	37,803,228	-5,047,230	-
純行政コスト(△)	-5,152,886		-5,152,886	-
財源	4,981,366		4,981,366	-
税金等	3,594,142		3,594,142	-
国県等補助金	1,387,224		1,387,224	-
本年度差額	-171,520		-171,520	-
固定資産等の変動(内部変動)		106,039	-106,039	
有形固定資産等の増加		1,167,444	-1,167,444	
有形固定資産等の減少		-1,212,244	1,212,244	
貸付金・基金等の増加		242,974	-242,974	
貸付金・基金等の減少		-92,134	92,134	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-2,005	-2,005		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	206,806	624,800	-417,994	
本年度純資産変動額	33,281	728,834	-695,554	-
本年度末純資産残高	32,789,279	38,532,062	-5,742,783	-

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,520,760
業務費用支出	2,023,304
人件費支出	659,828
物件費等支出	1,273,192
支払利息支出	71,189
その他の支出	19,095
移転費用支出	2,497,455
補助金等支出	1,551,253
社会保障給付支出	939,980
その他の支出	6,222
業務収入	5,268,588
税収等収入	3,586,126
国県等補助金収入	1,219,349
使用料及び手数料収入	304,325
その他の収入	158,788
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	4,506
業務活動収支	752,334
【投資活動収支】	
投資活動支出	662,066
公共施設等整備費支出	453,117
基金積立金支出	173,949
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	35,000
その他の支出	-
投資活動収入	238,429
国県等補助金収入	167,876
基金取崩収入	27,872
貸付金元金回収収入	36,487
資産売却収入	3,573
その他の収入	2,621
投資活動収支	-423,637
【財務活動収支】	
財務活動支出	641,839
地方債等償還支出	631,963
その他の支出	9,876
財務活動収入	506,677
地方債等発行収入	402,100
その他の収入	104,577
財務活動収支	-135,162
本年度資金収支額	193,534
前年度末資金残高	739,142
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	932,676
前年度末歳計外現金残高	7,094
本年度歳計外現金増減額	2,138
本年度末歳計外現金残高	9,233
本年度末現金預金残高	941,909

自治体名:長野県高山村

会計:全体会計 年度:平成29年度

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	23,075,752	192,022	1,611	23,266,163	6,958,111	283,565	16,308,053
土地	7,842,641	0	1,611	7,841,030	0	0	7,841,030
立木竹	2,200,075	0	0	2,200,075	0	0	2,200,075
建物	12,847,642	166,909	0	13,014,551	6,921,916	278,375	6,092,635
工作物	185,394	25,113	0	210,507	36,195	5,189	174,312
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	42,385,406	910,410	3,347	43,292,469	25,348,944	738,784	17,943,525
土地	10,069,906	5,563	4	10,075,466	0	0	10,075,466
建物	9,504,674	27,122	0	9,531,796	5,636,267	257,008	3,895,529
工作物	22,678,898	678,964	3,343	23,354,518	19,712,677	481,776	3,641,841
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	131,928	198,760	0	330,689	0	0	330,689
物品	1,181,017	65,012	3,795	1,242,234	924,322	39,660	317,912
合計	66,642,175	1,167,444	8,753	67,800,866	33,231,377	1,062,009	34,569,490

全体会計財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1). 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

また開始後については、原則として取得原価とし再調達原価での評価は行わないこととしております。

(2). 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のある有価証券等

会計年度末における市場価格をもって連結貸借対照表価額としております。

② 市場価格がない有価証券等

取得原価をもって連結貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、実質価額の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしております。

(3). 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4). 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率により計上しております。

② 賞与引当金

翌年度 6 月支給予定の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

③ 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額を計上しております。

(5). リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

イ. ア.以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

(6). 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としております。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでおります。

(7). 消費税等の会計処理

税込方式によっております。ただし、上水道事業会計は税抜方式によっております。

2. 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3. 追加情報

(1). 連結対象団体(全体会計)の一覧

団体(会計)名	区分
国民健康保険特別会計	特別会計
診療所特別会計	特別会計
介護保険特別会計	特別会計
後期高齢者医療特別会計	特別会計
温泉開発事業特別会計	特別会計
農業集落排水事業特別会計	特別会計
下水道事業特別会計	特別会計
上水道事業特別会計	地方公営企業会計

(2). 出納整理期間について

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

(3). 財務書類の表示金額単位

記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。